



田園調布学園大学
学長
櫻本光

さくらもと・ひかる氏

- 1947年 生まれ
- 1971年 慶應義塾大学商学部卒業
- 1973年 慶應義塾大学商学研究科修士課程修了
- 1974年 慶應義塾大学商学部助手
- 1980年 慶應義塾大学商学部助教授
- 1983年 ハーバード大学経済学部客員研究員
- 1989年 慶應義塾大学商学部教授
- 2003年 慶應義塾大学商学部長・商学研究科委員長・理事
- 2006年 学校法人調布学園評議員
- 2013年 田園調布学園大学学長・学校法人調布学園理事

総務庁統計局物価指数研究会委員、
通産省国際産業連関表作成会議委員、
東京都産業連関表作成検討委員、
統計審議会経済指標部会専門委員等を歴任

「捨我精進」を實踐する福祉・保育人材を育てたい

田園調布学園大学は、2002年に開学した、「これからの福祉を担う人材」を養成する「社会福祉」の教育研究を専門とする大学です。4年制大学としては比較的若い大学ですが、その前身である短期大学の設立は1967年と古く、さらに、その起源である調布女学校の設立は1926年にまでさかのぼります。学校法人調布学園は、2016年に創立90周年を迎えます。

本学はこのところ、就職や資格取得において、目覚ましい成果を挙げています。2013年度卒業生の就職率は、神奈川県内の私立大学中第1位。社会福祉士国家試験の合格率及び合格者数も、同様に神奈川県内の私立大学中第1位でした。

こうした成果の陰には、きめ細かなサポート体制や、4年間の学びの中で何度も現場での経験を積むことのできる実践的な教育環境があります。技も磨けば、心も磨く。技術論の教授にとどまらず、慈しみや洞察力を伴う深い人間性の覚醒を大学として常に念頭に置いていることが、良い結果に結びついているのではないかと考えています。

そうした本学の教育の基底にあるのは、「捨我精進」という建学の精神です。これは調布女学校の初代校長川村理助先生が唱えた言葉で、自己本位の考えをできるだけ捨て、社会のために積極的に尽くし、精魂傾けて努力することを意味しています。川村先生自身の30年にも及ぶ家族への過酷な介護生活の中から絞り出された魂の言葉であり、本学が目指すべき方向を誠実に確に指し示しているように思います。この精神を学生たちには折に触れて説くようにしており、卒業生らは、現場に出ると「捨我精進」がいかに重要かを思い知ると口々に語ります。

地域に愛されるOnly Oneの大学づくり

2013年の学長就任後まもなく、全教職員会議の場で、私のビジョンを語りました。それを一言で言うならば、

「Only Oneの大学を目指そう」ということです。

そこで2つの例を挙げました。ひとつは、長野県佐久市。ご承知のように、この地には東京大学医学部が入り、非常に効果的な地域医療を実践しました。脳卒中の死亡率が最高レベルであった佐久市で、減塩と野菜摂取を考慮した食生活の改善運動を推進。佐久市をモデルとした長野県は、平均寿命で男女ともに1位となったのです。もうひとつは、イタリアのボローニャ。この都市の象徴は1088年に創立した、世界の大学の原点とされるボローニャ大学。当初、この大学で学ぶために数多くの優秀な人材が国内外から集まってきました。この大学があることで都市が繁栄し、逆に、都市の繁栄が大学の発展に寄与した。都市と大学の最も理想的な、相互依存の関係がボローニャにはあると考えられています。

これらを本学に置き換えて言うならば、本学の教育研究が川崎市麻生区において成果を挙げ、それが川崎市のモデルとなり、さらにそれが神奈川県モデルとなる。ひいては、わが国全体にも好影響を及ぼしていくような、そんな「Only Oneの大学」を目指したいということです。また、将来を見据えた大学経営という観点から言い直すならば、これからの大学は、地域との関わりにおける長期ビジョンを持たない限り、生き残っていくのは難しいのではないかと考えています。

地域との接点という意味では、本学は現在も多くのユニークな取り組みを行っています。例えば、川崎市教育委員会と連携した、学生と地域の子ども達がつくりあげる「ミニたまゆり」というイベントの運営や、Jリーグの川崎フロンターレのホームゲーム開催時に設置される「託児室」の運営等です。

最近では、学長レベルでも地域ぐるみの協働的な活動が増えてきました。神奈川県では、私立大学や国公立大学の学長や県知事、市長などが年1回顔を揃え、地域を良くするための意見交換会を行い、私は多くのこと

をそこから吸収しています。

日本の大学はいかんせん、未だに閉鎖的な関係性を克服できずにおりますが、例えばヨーロッパのエラスムス計画の大いなる流動性を参考にして、もっとオープンに、大胆に交流していくべきだと私は考えます。国内の大学間交流も担保できないようであれば、グローバル競争に打ち勝つことは非常に困難ではないでしょうか。

学長直轄事業で中長期戦略を検討

本年1月に発表された人口動態統計によれば、2014年の出生数は100万1000人。18年後の大学経営は、その数値を真正面から受け止め、そのうえで具体的な戦略を描いていくことが必要になるでしょう。

本学は現在、保育と福祉という、人生における最初と最後のフィールドに注力しており、中間の期間がありません。その年代の人々にも寄与するような学科、具体的には、運動やスポーツを学べる学科の設置を検討したいと考えています。しかし、その時期はまだ決めておらず、先生方には、常に新しい学科を考えて頂くようお願いしています。

本学には、「学長直轄事業」というボードがあり、そこで本年4月に開学する大学院（人間学研究科）の準備を進めたり、カリキュラム改正を検討したりしています。新学科設置などの中長期的案件も、今後、学長直轄事業の中で、さらに具体的に練られていくことになるでしょう。

学園創立90周年の記念事業として、2015年度に新校舎を、2016年度には大学のシンボルマークをイメージした交流施設「なでしこホール」が完成予定です。そこが地域の皆さんの交流の場となり、地域のシンボルともなるよう、これまで以上の地域貢献を目指していく所存です。

